

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：広報費

事業名 県政広聴事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

知事直轄 広報課 管理広聴係 電話番号：058-272-1111 (内 2078、2079)

E-mail： c11103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,142 千円 (前年度予算額：5,067 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,067	0	0	0	0	0	0	0	5,067
要求額	5,142	0	0	0	0	0	0	0	5,142
決定額	5,142	0	0	0	0	0	0	0	5,142

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 県民の生活・意識を把握し、それを十分に踏まえた実効性のある施策を推進するための基礎資料とする。
- ・ 県政に対する評価・期待等を把握することにより、将来にわたる県政の進むべき方向、重点的に取り組む政策を見極めるための資料とする。

(2) 事業内容

- ・ 積極的に発言しない県民の声を正確に把握するため、無作為抽出法により対象を抽出した次の調査を実施する。

○ 県政世論調査 (S42～)

調査方法	県内に居住する満18歳以上の男女個人
標本数	3,000人
抽出方法	層化二段無作為抽出法
調査方法	郵送法 (実施時期 7月)

○県政モニター事業（H5～）

資 格	県内に居住する満18歳以上の男女個人
定 員	800人（うち郵送モニター400人、インターネットモニター400人）
抽出方法	層化二段無作為抽出法、公募
調査方法	郵送法（実施時期 6月、8月、1月）

- ・県政モニター施設等見学会
県の施設や事業等の見学・体験を通して県政に対する理解と関心をさらに高めていただくため、県政モニターを対象とした見学会を実施する。
- ・若者ガヤガヤ会議
若者の意見・アイデアを県政に取り入れるため、「高校生」「大学生」「若手社会人」「男女共同参画」「若手外国人」の 카테고리ごとに会議を開催する。

（3）県負担・補助率の考え方

県 10/10

（県政推進のための基礎資料を作成するものであり、県が主体となる。）

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	39	若者ガヤガヤ会議に係る講師報償費
旅費	323	県政モニター施設等見学会の開催・打合せに係る旅費 若者ガヤガヤ会議の開催・打合せに係る旅費
需用費	84	若者ガヤガヤ会議に係る消耗品費及び会議費
役務費	731	県政世論調査及び県政モニターアンケート調査に係る郵送代 県政モニター施設見学会に係る保険料
印刷製本費	75	県政モニター募集に係るチラシ・ポスター作成費
委託料	3,850	県政世論調査の実施及び県政モニター対象者の抽出
使用料及び賃借料	40	若者ガヤガヤ会議に係る会場使用料
合計	5,142	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

県政世論調査：40都道府県が実施（毎年実施はうち33都道府県）

県政モニター事業：28都道府県が実施

(2) 後年度の財政負担

毎年度同規模で実施する。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県政推進の基礎資料とするため、県民の意識・県政に対する評価等をより正確・具体的に把握する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

アンケート調査や若者ガヤガヤ会議で把握した県民の意見やアイデアは、県政推進の基礎資料や各部局の個別施策の立案に活用しており、当該事業単体での達成度をもって成果を説明することは困難であるため。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

○県政世論調査

- ・調査項目 県民のくらし、県の取組み等に関する県民意識の経年変化
- ・設問数 15問
- ・調査対象 県内に居住する満18歳以上の男女個人
- ・標本数 3,000人（層化二段無作為抽出法による抽出）
- ・調査時期 令和2年7月22日～8月21日
- ・結果公表 令和2年11月
- ・有効回答 1,566人（52.2%）

○県政モニター事業

- ・調査項目 個別の県施策に対する県民意識
- ・調査対象 県内に居住する満18歳以上の男女個人
- ・人 数 834人（層化二段無作為抽出法による抽出及び公募）
- ・調査時期 7, 8, 12月にアンケート調査を実施

(前年度の成果)

<ul style="list-style-type: none">・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果<ul style="list-style-type: none">○県政世論調査 より詳細な分析を実施することにより、県政各分野の課題を明確にすることができた。○県政モニター事業 11月までに14テーマのアンケート調査を実施し、県政各分野の県民意識や施策に対する評価を把握することができた。
--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	県政世論調査・県政モニター事業ともに、県政推進の基礎資料とするために必要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	県政世論調査で県政全般に関する県民の意識等を調査することで、今後の広報・啓発の方向性の検討資料としている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	県政モニター事業については、経費的に安価なインターネットモニターの委嘱増に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県政世論調査の回答率向上のため、回答者に負担のない調査方法を検討する必要がある。また、県政モニターに占める若年層の割合を高めるため、若年層に向けた広報に力を入れていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県政世論調査の回答率向上のため、引き続き調査項目を県政全般に対する県民の意識を問うものに厳選し、個別の施策については、一定のモニター数のもと調査の信頼性を確保した上で、県政モニターアンケート調査において調査していく。

また、県政モニターに占める若年層の割合を高めるため、引き続き県内大学・企業などを通じて広く広報を実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	